



模擬国連 2022年冬会議
Position and Policy Paper まとめ B議場
<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームもしくは大会事務局のメール(mun@otsuma.ed.jp)よりお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージやグルーピングに関する示唆が記載されていたものは、その表現を含む一文を削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のものを反映させるように努めました。作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ アウトオブアジェンダに関係する記述や直接議題に関連性がないと判断した場合は削除しているものがあります。

PPPの受理に際して 大会顧問・関より注意

今回、指定のPPPフォーマットではない提出が非常に多く見られました。本来であれば非受理とするところですが、「Wordでの提出が難しい場合はドキュメントのリンクでの提出を認める」という記載によって誤解が生じた可能性もあります。今回は、例外的に、指定フォーマットにての再提出を求めた上で「提出期限内にPPP本文が確認できたものについては掲載を認める」という対応といたしました。しかしながら、指定フォーマットがある以上、本来はフォーマットを用いて提出していただくべきものです。次回以降は指示に沿った提出を心がけるようにしてください。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Australia

オーストラリアは農業大国であり、食料自給率も200%を超えている。また、国内市場が小さく、輸出に大きく依存している。この二十年間で、大きく農業を成長させた国とも言える。近年では、多様な農林水産業が行われており、新たなテクノロジーの導入がなされている。農産物のアジア新興国市場への輸出拡大に期待が高まっている。穀物農家は輸出に関しては、アジア諸国と fat,PTAh を結んでいる。また、鉱物資源の輸出で財権を持った富豪の農業への投資も行われている。一方、気候変動、水問題、干ばつが深刻化している。また、国内の輸出の多く（36%）をしめる畜産も、牧草が枯れることで農家の経営が行き詰まる問題が発生している。2019年の資料によると、2019年後半から継続する南部ビクトリア州などの地域で発生した森林火災により、小麦の生産量が2017年の約3200万トンから約1750万トンまで減少し、輸出量も2205万トンから820万トンにまで落ち込みが激しくなっている。70%以上を輸出しているのでもって経済利益が減って来ている。更に、海に面しているのにも関わらず川の年間総流量が年々減少している。海に面した国にも関わらず食物を栽培するために必要な水資源が数年で不足して来ている。これらの問題を解決するために海から大きな河川を敷く必要がある。その河川に沿ってダムを増やし、配水管を砂漠地帯にまで巡らせることで大干ばつを抑える事ができ、また、花壇にやる水やトイレの水、シャワーに使う水を節約する事を協力する事でも水資源が畑やその他にも使える余裕が出てくると予測できるので、取り組むべきだ。残念ながら、自然の中で生きる我が国民は節約をする習慣がない。ここで、大胆に水の節約に関する法律を制定し、義務付けるのも策として候補だ。それぞれ食物の生産量が目標を切ってしまった時、アメリカから輸入して食糧難を逃れようとも考えている。一世帯一人当たりの使用する水の量を人口に沿って地域ごとに制定し、その制限を超えてしまった場合は越えた分の罰金を支払う。更に、国民全体が一丸となって深刻な水不足に着眼し、節約もだが水は貴重な物であり、将来国土全体が干ばつし、水を手に入れられなくなる可能性を考え、子どもたちそれぞれが我が国SDGs問題について深く考察できるよう、食物に関する知識を広める体勢を取りたい。同盟国の技術や自給する事が深刻な食物に関しては他国から食物を輸入するしかない。が、水を大量に輸入し、その水を使って栽培する事もできる。自給率200%をできる限り維持できるよう、国民の飢餓を配慮して農業を続ける。まず、水不足に伴う食糧難は世界の問題ではなく、我が国の問題であるという所を自覚して国民と共に速やかに節約と将来の水不足について考えながら経済を回す方針を考えている。

Bangladesh

バングラデシュにおける農業のGDPに占める割合はおよそ10%にすぎない。しかしながら全人口の45%は農業従事者で、農業はバングラデシュ経済にとって極めて重要な分野であることが理解できるだろう。増加し続ける1億6000万人の食料を確保するという観点からも、本会議において議論される食料安全保障、特に論点4の食料分配および食料価格の安定化は我が国にとっても最優先事項の1つであるといえる。ご存じのとおり、我が国ではコメの生産が積極的に行われており、農作物別の耕地面積割合では75%を占める。しかしながら農家一世帯当たりの耕地面積が小さいこと、生産物が「コメ」の一辺倒であることからさらなる生産性の向上のためには農作物の多様化が求められている。

また、バングラデシュは多くの穀物の輸出入を禁止している一方で、国内における耕地収奪が大きな問題となっている。当国では海外の巨大企業の参入による「合法」な耕地買い上げが見られる一方、多くの私有地や130万haもの国有地がエリートや暴徒集団

に明らかに「違法」に収奪されている。海外企業の参入・「合法」での買い上げは国内市場での競争を促進し、農業生産の効率が上がることで供給が安定化することが望めるため、積極的に認めていきたい一方で、「違法」での耕地収奪は地元住民の生活を脅かすうえ、国としての土地管理に大きな悪影響を及ぼす。そこで、「海外企業の積極的誘致」と「法・システム整備」の両立をおこなっていききたい。

加えて、論点4の食糧分配問題について、FAOおよびIFADと連携した食糧再分配を担う新機関を設立し、その管理下で世界的に食糧を再分配することが重要だと考える。これは多くの国で行われているフードバンクのシステムをよりマクロな国際社会に適用したものと考えていただければ幸いだ。現在国の経済力や生産力に依拠した食糧の偏りが起きていることから、食糧の生産及び輸入の段階で公平に分配することは非現実的であると考え。そこで、現在廃棄にかかっているコストを食糧が余剰している国から不足している国への輸送コストにあてることでより効率的に食糧不足を防げるのではと考える。その際、現在活動しているフードバンクなど民間団体との協力をつよめることも必要となるだろう。無論、新機関の設立にかかるコストは計り知れない。しかし改めて今会議のミッションを思い出してほしい。現状維持で”Zero Hunger”を達成することは到底不可能である。何か起爆剤となりうるような新計画、あるいはそれをリードする国際組織の存在が不可欠と考えた時に「新機関の設立」という政策は考慮に値するものだとしている。

最後に、我々バングラデシュは飢餓発生国としてこの食糧安全保障問題を非常に深刻な 이슈と捉えている。全世界に対して飢餓撲滅を希求する姿勢を期待する。

Brazil

我々ブラジルは約2億1,400万人の人口を有しながら、穀物自給率が122%もある穀物生産大国である。鉱業や農牧業が中心産業で、穀物は大豆やトウモロコシを主としている。しかしながら、ブラジル国内では大半を飼料やバイオ発電の燃料等として利用され、そして国外への輸出に回されることから、飢餓人口が全体の4.1%でハンガーマップに載るなど対策を迫られている。また、耕作地拡大などを目的とするアマゾン川流域の森林伐採も大きな問題となっている。今のブラジルの農牧業は、生産すればするほど売れていて、完全なる生産した者勝ち、である。余剰生産というものは存在せず、必ずどこかの国に向けて輸出が可能であり、昨今の世界的な穀物供給の不安定さもそれに拍車をかけている。そのため耕作地をより拡大しようとして森林破壊を執行する人々も多い。ただ、そのせいで雨量は減少していくため、残念ながら農業はしづらくなっていく。土地の争奪戦も起きており、これに起因する先住民族との抗争も存在する。要するに全くもって持続可能とは言えない過程を経て、穀物が作られているというのが現状だ。課題が山積しているもののそれを解決しようとして我が国ブラジルの供給が減少することになると、それはそれで全世界的に穀物不足に悩まされ食料安全保障を脅かす多大なる問題になることは明々白々であり、課題解決に向けて各国の協力を要請したい。そして、その上で最も重視するのは論点4である。自国内で生産した穀物が自国民に回らず、飢える人々が生まれてしまうのは紛れもなく海外メジャーなどによる高価格での買い占めが原因である。とても人々が手をつけられるような値段ではなくなってしまうのだ。無論、資本主義体制をとる以上売り先を決めるのは生産者であり、より高い値段をつけたところに売るのは自然の摂理と言えよう。しかし、他国の食料供給を下支えすることによって自国民が食にありつけないのは本末転倒であることも理解してくれるであろうと思う。我々はトップラインとして、自国民が困らないレベルでの食料=穀物供

給、それに付随して適正価格での流通が可能となるような国際的なフレームワークの確立を求める。現時点でこれといった確固たるシステムがあるわけではないため、会議を通して各大使と話す中で確立に向けた動きをみせることができれば、と願う。

Canada

カナダの穀物自給率は185%、食料自給率は118%（2019年）と世界的に見ても非常に高水準で、食料大国といえる。しかし、全世帯の内8.8%は食料不安を抱えており、食料に関して全く問題がないわけではない。

カナダは、2019年時点の一人当たりの肉類の消費量は世界13位と高水準である。その上、消費量は増加傾向にある。さらに、鶏、豚、牛ともに自国内で盛んに生産している。

肉類の消費を抑えることはできないので、肉類の生産には大量の食料を使用することを全世界で共有し、その対策を打ち出していくことが重要である。例えば、人工肉の開発などである。

バイオ燃料に関しては、2016年時点でガソリンへの利用の割合4%、ディーゼルへの利用の割合6%と、先進国の中では出遅れている節もある。わが国では、バイオ燃料の原料として小麦、とうもろこしを利用しており、2014年時点で18億リットルのバイオエタノールを生産し、14億リットルを輸入している。

バイオエタノールは地球温暖化削減のために各国に使用の目標が定められている。しかし、実質的には食べることのできる食料を燃料にしてしまっているため、このエネルギーを他のエネルギーに代替し、バイオエタノールに用いられていた作物を食料として活用することが重要である。しかし、食用作物としてとうもろこしなどを作るよりもこういったバイオ燃料のほうが付加価値が高くなってしまいうような場合もあるため、そういったことが補助金によって起こっている国には対策を要求したい。

カナダは国土の4.6%にあたる4600万ヘクタールが農地（2011年）となっており、世界で15位（2012年）となっているが、人口が3400万人ほどしかいないため、一人当たりで見れば高順位である。しかし、農業が行えるのはアメリカに面した南側だけであるので、地域に偏りがある。また、増加傾向だった耕地面積は近年では減少傾向にある。

各国が持続可能な農業を行えるようになることが本会議の目標であるため、全ての国が自国の土地にあった農業を行えるよう、水資源や土地の取り合い、劣化の問題解決に向けて協力した枠組みが必要である。また、土地争奪の問題に関しては各国の状況それぞれに対応できるように情報共有の場が必要である。

カナダの法律では、①貧困削減に貢献すること②貧困層の人々の観点を考慮していること③国際的な人権基準と合致すること、の3つの場合を満たしたときにODAを行うことを定めている。また、FAOを通して土地保有や土地の回復力を支援している。

食料価格の安定化を図るためには、食料品の価格規制、価格補助などを各国が行えるようにする、またあらゆる国が参加したFAOなどでのそういった取り決めが必要である。

以上のような政策を各国がそれぞれ行えるように取り決めていくことが重要である。

China

1 自国の食糧安全保障の現状と課題について述べる。

中国の食糧安全保障は穀物の基本自給堅持を強調しつつも、実態としては輸入重視が顕著になっていることが特徴である。農林水産政策研究所（2020）によると、2020年の中国全土の食糧は、総生産量は6億6,949万トンであった。世界人口の約5.5分の1

が中国人であり、世界の12分の1の耕地で5分の1の穀物を生産し、その生産・貿易動向は、世界に大きなインパクトを及ぼす。

今後、国民を養うためには「科学技術」が重要となる。自国の種子産業を発展させるため、種子技術や種子資源が自立し、より適切に管理される必要がある。課題としては、農村人口の減少や国内需要の増加などに伴い、輸入への依存が強まっていることだ。また、外食産業における食品廃棄物の廃絶によって資源保護の社会を構築するために努力して取り組む必要がある。

2 自国の提案する政策や改善策、最も重視する論点を述べる。

絶対安全保障（完全自給）と穀物全体の「基本自給」を掲げつつ、食糧備蓄重視等と併せ、食糧全体は「適度な輸入」を保ちたい。しかしながら、環境配慮による、食料の国内増産の限界、需要増加に追いつかない国内生産、「食」の高度化による食肉消費量の増加等により、国内自給率だけでは今後生産・消費者への供給が追いつかなくなる。また、主食の輸入依存には様々なリスクがあるため、避けたいところだ。自国は、主食用穀物は「絶対的自給」、飼料穀物は「基本的自給」と、優先度の違いを打ち出している。さらに、主食以外の食料や飼料穀物は不足分を輸入で補う、つまり輸入食料を食料安保の重要な要素として、正式に位置づけている。そのため、自国の政策として提案したいのは、「主食以外のものを輸入全般に頼り、主食は自国の自給堅持に努め、余剰生産物は輸出する」という方針である。

最後に、食糧自給率の論点として挙げられるものは、主に3つある。一つ目に、中国における食肉消費の在り方だ。前述したとおり、自国では「食」の高度化によって食肉の消費量が増加している。しかし、食肉の確保には、環境負荷がかかり、食糧安全保障の観点からは好ましくないため、食肉に代わる代替肉の導入を考えていく必要がある。二つ目に、バイオ燃料と食糧確保の優先度である。自国は、バイオ燃料生産量世界6位でありながらも、燃料の原料となるトウモロコシは食料として必要不可欠である。どのような割合でバイオ燃料と食糧に割り当てていくのか課題もある。三つ目に、持続可能な農業について。自国では、資源不足を解消するため、科学技術による効率的な農業を目指している。しかし、まだ科学技術が農業の分野で確立したとは言えないため、農業の充実と資源保全のバランスをとる必要があるだろう。

DR Congo

コンゴ民主共和国では、2021年4月時点で国民の3人に1人が深刻な飢餓に苦しんでおり、緊急に食料安全保障の支援を必要とする人の数が世界で最も多い国である。FSINでは主に国内人口の21%がphase3、7%がphase4と定められている。食料自給率は30%、穀物自給率は7%と低い。バイオ燃料となりうるキャッサバの生産量が2019年時点で世界第二位と非常に盛んであるが、コンゴ民主共和国の主食はキャッサバであるため、ほとんど全てが食用として用いられる。そのため、コンゴ民主共和国ではバイオ燃料による発電はほとんど行われていない。また、FAO（食糧農業機関）はコンゴ民主共和国に対して、道具や種子にアクセスできるようにすること、栄養改善のために必要な質の高い家畜を提供すること、食品の加工や貯蔵を支援すること、農家の動植物の病気対策を支援することに重点をおいている。国連WFPは食料の提供や、幼児の栄養不良の治療を行っている。これら2つの国連機関は長期的な対策として、地域社会の農業を支援して収穫量を増やし、損失を減らして市場へのアクセスを促進しようとしている。

そこで私達は以下の二つの政策を提案する。一つ目は江戸時代の日本で行われていた年貢制度のように、一定期間ごとに国内生産量に余剰がある国などが穀物をWFPなど

の国際機関に収め、それをその機関が各国の状況を鑑みて分配するシステムである。二つ目は、穀物や食肉の流通に関する政策である。先進国などの国内生産量や消費量に余剰のある国が他国から穀物・食肉を過剰に輸入することを防ぐため関税を高くして制限をかける。また、一方でそうでない国の穀物・食肉輸入を援助するために、そのような国には関税を低くするという政策である。これらの政策によって食料の世界全体の偏りをなくすことが出来るはずだ。

Egypt

自国の状況としては食料輸入依存度が高く、特に主食である小麦の国内消費の約65%を輸入に頼っている。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で小麦の値段が上がり市民の生活が圧迫されている。政府によると、輸入している小麦のうち8割をウクライナ産とロシア産が占める。国連食糧農業機関（FAO）によると、侵攻後は世界的に小麦価格が約20%上昇。ウクライナでは今年の収穫が見込めず、さらに高騰が予想される。また、国土面積の95%を砂漠が占め農用地は3.7%となっている。砂漠気候で雨が殆ど降らないため、水資源の殆どをナイル川に依存。1970年に完成したアスワンハイダムによりナイル川の通年利用が可能となり、洪水防止と灌漑用水の安定的供給に大きく貢献したが、人口増加や農地拡大等により水資源が急速に不足している。

自国が提案する政策は水不足の解消や砂漠の有効活用化による食品自給率の上昇で他国からの輸入の脱却することだ。初めに細溝灌漑という、作物を植える畝の間にできる溝の本数を減らすなどして効率的な節水を行い砂漠を農地化することに使う。この政策については実際に自国で実行されており成果も現れている。また、自国では年間約800億立方メートルの水を必要とするが、約200億立方メートル分が慢性的に不足に陥っている。そこで内陸地への用水路をパナソニックが独自に開発した「水をはじく砂」という撥水性のある土で覆うことによって地下浸水を防ぐことができ水分が撥水する砂の層に浸透せずたまり、「地下ダム」ができあがる。海水による塩害の予防にも有効だ。農場にポンプを設置すれば、水を循環させることも可能だ。これを行うことで水不足の解消につながる。さらに「LNC」という粘土を用いることで、農作物の育たない貧しい土壌、つまり砂漠の砂を肥沃な土地に変えることが可能になる。液体状になっているLNCを地面の表面にスプレーするだけで地面の40～60センチの深さまで浸透し、砂の粒子に付着し、スポンジのように水を保持する土壌を形成。一度行えば3-5年は保つ。また、水を保持することができるので使用する水の量は従来の地面より50%削減することができる。これらの政策により水不足の解消、砂漠の農地化が達成され、農作物の生産力が上昇することで国内で生産を賄えるようになる。それによって輸入の依存度が低くなり最終的に輸入国側から輸出国側に回ることができ国民の収入が増加し貧困をなくすことができると考える。

Ethiopia

エチオピアの人口は増加を続けており2100年には現在の約3倍の3億人になると予想されている。主要産業は降雨に頼った自給自足の農業であり近年頻発している干魃の影響もあり慢性的な飢餓や貧困が存在している。

France

① 自国は2015年、9人に1人が飢えに苦しんでおり、1年間1人あたり29kgにのぼる食料を廃棄していた。2016年に自国の政府が店舗面積が400m²を超える大型スーパーに対し賞味期限切れの食品廃棄を禁止し、肥料や飼料に再利用したり、慈悲団体への寄付を促し、違反した場合は罰金とした。結果、食料寄付率が15%上昇、損失率14.5%の削減に成功した。現在は食料安全保障、栄養、持続可能な農業のために食料安全保障、栄養のグローバルガバナンス強化、持続可能な農業・食料システムの発展、栄養に関する自国の行動強化、持続可能な農業食品関連産業の構造化への支援、脆弱な人々に対する支援の強化・強靱性の向上など5つの柱を立てて様々な解決策を施しているが、未だ完全な達成とは程遠い状況だ。

② 自国はそれぞれの国でどの食料、資源などを必要としているのかそれぞれあげていき、生産国がその国で生産したものをすべて集め、それぞれの国に分配する政策を提案する。このようにすることで、どの国も平等・不平等関係なく納得のいく量を集められるうえ、生産国は自国で余っていた食料・資源を廃棄する必要がなくなり、また性能の良し悪し関係なく輸出されるため、輸出相手がいなかった国でも生産国のお金の流通が盛んになり、経済も潤うという互いにWin-Winな関係を築くことができるからだ。また、自国は改善策のトップラインとして、論点2のバイオ燃料、4-1の食料の一極集中と過剰食料の抑制をあげておきたい。論点2のバイオ燃料はバイオ燃料をおし進める国の1つとしてまだバイオ燃料の技術進歩を遂げていない他国にバイオ燃料のよさを広め、技術の伝達をしていきたい。そうすることで、他国は以前に比べもっと持続可能になり、自国のような技術を広める立場の国々は他国と交流ができ、お金の流通が盛んになるため、互いにWin-Winな関係になる。論点4-1の前者を解決する方法は先程あげたとおりだ。後者の過剰食料の抑制の解決法として、自国が2016年に定めた法案を解決方法としてあげておく。また、今回の会議で自国が最も重視する論点は論点2のバイオ燃料、4-1の食料の一極集中と過剰食料の抑制である。前者は自国は国別バイオ燃料生産量で7位にはいるほどの世界有数のバイオ燃料大国であり、バイオ燃料の良し悪しを広める国として見逃さないわけにはいかないからだ。後者は、IFAD代理理事国、食料自給率125%を誇る自国において1番重要な論点といっても過言ではないからだ。

Germany

A major influence on Germany's food security was the accident at the Chernobyl nuclear power plant in April 1986.

As a basis for this, there are two types of laws for food security policy in Germany. These two laws are the Food Security Act and the Food Emergency Response Act.

The Food Security Act is intended for defense purposes and is clearly intended for times of defense. It was the law that guaranteed the supply of food and agricultural products. However, in the wake of the Chernobyl Nuclear Power Plant accident in April 1986, it was amended in 1990 to ensure a stable supply of safe food in times of peace and to respond promptly to food supply crises.

The second law, the Food Emergency Response Law, was created in 1990 in the wake of the 1986 Chernobyl Nuclear Power Plant accident, as already mentioned, to recognize that even in peacetime, food supply crises can be caused by a variety of factors. The Food Emergency Response Act covers emergencies in the food industry and in the supply of agricultural products in non-defense situations.

It can be said that the idea of a "stable supply of safe food" is at the root of food security in Germany, as both of the existing food security laws in Germany are related to the Chernobyl nuclear accident.

Germany has been reviewing its meat consumption in the midst of the COVID-19 outbreak. The reason for this is that a large cluster of immigrant foreign workers working for low wages in Germany's meat factories were forced to work under poor conditions, and the COVID-19 led to the temporary closure of a number of meat processing plants, which in turn raised concerns about securing food supply routes. All of these factors combined seem to have triggered a rethinking of meat consumption.

As a result of these developments in the country, parties such as the ruling, center-left SPD and the Green Party are considering a special tax on meat.

Biofuels

In Germany, the production of environmentally friendly biofuels, especially biodiesel (BDF) from rapeseed oil, is thriving, but there is a danger that the amount of farmland used for food will decrease because it is more economically attractive to grow raw materials for biofuels. Furthermore, the recent invasion of Ukraine has increased the demand for food, and the government is currently working to reduce the use of biofuels.

Reasons for a Stable and Limited Resource

In order to fundamentally address the current situation of conflicts over farmland in many parts of the world, technology is needed to prevent soil degradation and to restore the soil. The amount of farmland in the world today is limited, and simply competing for farmland will not solve the problem. Therefore, we would like to take the stance that developed countries like Germany should cooperate to provide know-how and technical support for soil improvement.

Food Distribution and Access Guarantee.

There is a problem that food is not distributed to all people in the world.

Why is it not being distributed? The reasons are that there are problems in the food supply chain and food prices are rising. We believe that self-sufficiency in all countries can solve this problem. If there is an unknown problem in the food supply chain, self-sufficiency will guarantee access to food because people can provide their own food within their own country. Furthermore, by selling surplus food within their own country on the market, they can ultimately not only reduce but also lower food prices. To this end, we believe that in order for any country to become self-sufficient, the producing countries should provide all countries with support for soil improvement and food production, as mentioned in Discussion Point 3.

Greece

わがギリシャ共和国は比較的貧弱な土壌を持ちさらに降水量が少量であることから耕作可能地は国土の3分の1以下である。その上、家族単位による小規模農業が主流であり大規模農業はごくわずかで全体的にまとまりがない。これに対してはCAP（EUの共通農業政策）のもと、農業の協同組合形成促進が行われてきたが成果は芳しくない。そのため穀物生産は発展しておらず、EU各国の中でも生産高は比較的低い。しかし、耕

作可能地には石灰岩由来の肥沃な土壌が存在しており、未開拓の耕作可能地の開拓及び技術的支援によってより農業を効率化することで更なる農業の発展が見込まれる。ゆえに我が国は国連が各国の農業状況を正確に把握し、各国に対して適切な農業開発の助言及び経済的・技術的支援を行うことを要求する。ただしこれはあくまで支援という形であり、各国の主権及び国民の意思を尊重した上でのものとしたい。

これを達成するために我が国は政府の管理の下で他国の企業などによる自国農業への投資を積極的に迎え入れる。

また我が国は他のヨーロッパ諸国と同様に食肉（特に羊肉）の消費量が多い。そのため、食肉消費量増加に関しては食糧安全保障上の危機の要因になりうるという見解は持つが、消費者に対して直接食肉の消費を控えるように呼びかけることは個人の権利の侵害及び各国の食文化に対して相当の影響を及ぼしかねないため賛成できない。その代わりに各国で食肉生産の上限を適宜定め、市場に流通する食肉の量をコントロールすることによって食肉消費量の過剰増加に伴って食糧安全保障が脅かされることを防ぐことを提案する。

食糧を公平に分配するために、企業・個人による穀物の買い占めを制限する必要があると考える。そのため、国連が中心となって世界統一の取引に関する規定を設けるべきである。ただし規定制定の際は各国間のみで協議するのではなく、企業側との協議も行い、企業の意見を充分取り入れたものにするのが良いと考える。また穀物の国際貿易をおこなっている大企業、特にアグリーメジャーなどの大企業と各国とがより連携を強化することで、食糧投機を防ぐだけでなく食糧が余っている国から不足している国への食糧供給や有事の際の食糧流通の整理をより円滑に進めることができるようにすることを望む。

バイオ燃料生産に関しては我が国内における生産はほとんど行われていない。その上で、バイオ燃料の生産によって新たな市場を築き、雇用・貧困等の問題解決につなげるという立場を尊重するが、過剰なバイオ燃料生産による食料危機を防ぐために、バイオ燃料生産に対して支援をしている国はその支援を弱めるべきである。その上で将来的には生産量に上限を設ける必要があると考えている。

India

①インドが膨大な貧困人口を抱えながらも大規模な食料不足に陥らなかったのは、主要食料の需給管理制度と厳格な農産物マーケット規制(APMR)が、曲がりなりにも一貫して機能していたからである。現在でも公正価格店と呼ばれる公認店での安価な食糧販売を通じて低所得層や社会的弱者への家計の食料安全保障(household food security)を提供すること、政府の市場介入によって不測の事態への対応を可能とすること、政府が適正な MSP(最低支持価格)で購入することを保証し生産者への正当なインセンティブを与えることなどを目的にし続けられています。しかし膨大な人口に対応すると財政負担に加えて近年の穀物生産量の減少による世界規模での穀物価格の上昇によって現状のシステムのままでは経済的に困難になり始めており変革を迫られています。

②インド政府は世界的穀物価格の上昇などの多難の中でもこれからもこれまでのように穀物の一大輸出国として世界に貢献していきたいと考えています。しかし現状の問題がこれからも悪化していくのなら穀物価格の上昇は避けられないと考えており、そのなかで自国や近隣国の人々を飢えさせないためにも囲い込み的な輸出制限策を行う方針をとっています。

インドとしてはこれらの多難の中であっても、このまま世界の穀物市場に貢献していくために、新たな対策を講じる必要があると考えています。それは途上国や財政難国の負担が高まり、ますます不安定な情勢に繋がってしまうことを避けるために、穀物の一大輸入国である欧米諸国や国連諸機関に協力して穀物の安定供給を可能にするために一定の備蓄を可能にしたり、市場価格の調整を行う国際的な枠組みを創設することを提案したいと考えています。

次に、論点3のバイオ燃料について、インドでは近年、経済発展に伴い、都市部の大気汚染が深刻になっており、モディ政権はその対策のためにバイオ燃料の普及に取り組んでいる。インド政府は2022年にバイオ政策を進めていくことを目指し、ガソリンとバイオ燃料の混合燃料の割合をバイオ燃料が20%になるようにすることを決定しました。しかし、これ以上の割合にするためには現状のインド政府の財政赤字の状態ですらに投資をすることが難しいことから欧米の各国から資金・技術の両面にわたる支援を要望したいと考えています。支援をしていただいた国に対してはインドの得意分野である穀物の輸出を増やしたりするなどお互いがwin-winの関係になるようにしていきたいと考えています。

Indonesia

政策提案：

インドネシアの農家のうち、46.8%は0.5ヘクタール以下の土地を所有する小規模農家である。多くの農家の灌漑設備は修理がされていない、あるいは設備の老朽化が進行している状態であり、灌漑設備を整備するにも大多数の小規模農家の収入が低いことから困難なのが現状である。さらに、灌漑設備を利用できない農家は収益を増やすこともできず、現状のままでは小規模農家の生活水準が向上しない。このように、灌漑設備は農家の収益、さらには生活水準に直結する重要性の高いインフラであり、灌漑設備の整備はインドネシアに限らず多くの途上国が抱える課題でもある。このような課題を認識した上で、世界の先進国とIFADに対し、途上国への灌漑設備等の農業インフラを整備するための資金援助、さらには技術提供の強化を求めたい。また、FAOに対しては途上国への灌漑設備の整備の重要性を再確認するよう求める。

また、インドネシアでは小麦の消費がこの20年間で急増しており、その量は約5倍にまで増加した。しかし、インドネシアでは小麦の生産が行われていないため、国内消費量の全てを輸入に頼っているのが現状である。また、インドネシアの主食は米であるが、近年は即席めんとパンの消費量が急増しており、小麦の輸入量は世界1位に達している。よって、小麦の安定した価格と輸入先を確保することはインドネシアにとって食糧安全保障上最重要課題であると認識している。このような現状を踏まえた上で、FAOに対して小麦の流通の円滑化を各国に呼びかけるよう求める。また、小麦の主要輸出国に対しては関係を良好にし、輸出をより多くしていただきたい。

さらに、インドネシアでは以前と比べると大幅に減少したものの、依然として児童の間の栄養不良が問題として残っているのが現状である。さらに、児童の12%が栄養失調で苦しんでいる一方、同じく12%の児童が体重過多で、栄養不良に関する二重の課題に直面している。また、これはインドネシアに限らず多くの中所得国が直面している課題でもあり、インドネシア一国に限る問題ではない。特に体重過多の人口は近年急増しており、この背景には都市化による食生活の炭水化物への偏りがあると考えられている。

2021年の統計によると、一人当たりの牛肉消費量が年間2.2キロと非常に少なく、タンパク質の摂取量が低いことがわかる。解決策として、「ソイミート」を開発することが挙げられる。インドネシアは現在急速な経済成長を遂げており、そこで先進国からの技術とともに、資金援助をしてソイミートを作りたい。現在、食肉の消費量が低いわりに生産量は低くないため、飼料作物の大豆をソイミートとして活用すれば、環境にもよく、効率の良いタンパク質の製造を促すことができる。そのためには、どうしても先進国の資金援助や技術供給が大切になってくるので、関係を良好にしたい。

Iran

イランは約8000万の人口を抱え、今後も増加が見込まれる。気候はごく一部が亜熱帯、その他大部分の地域は乾燥帯に属しているため、国内の農業の60%を灌漑農業が占める。

イランは論点3を最重要視する。気候的要因から農地の拡大が困難なため、限られた土地での生産性向上が課題である。しかし、食料需要の増加や度重なる干ばつ、経済制裁の影響による農業分野の近代化の遅れなどから、土壌や水資源に大きな負担をかけている。生産性の向上と持続可能な資源の利用を両立するため、農業先進国から化学肥料や作付けサイクルの導入、再生水や淡水化した水を用いた灌漑など近代的な技術の支援を求める。

しかし、生産性の向上は問題の一時的な解決方法にすぎず、今後の人口増加を考慮すると食料安全保障の面で費用対効果が低い食肉生産やバイオ燃料分野への資源の投入についてはその正当性を改めて国際社会で議論し、2050年を目安として何らかの制限を設けることも持続可能な社会の実現には必要であろう。

また、イランは海外農地の取得を積極的に実施していきたい。不当契約や地域資源の劣化には国際的な対策が必要だと考えているが、一方でイランのような地理的に国内での食料生産に限界のある国の食料安全保障が疎かにされてはならない。このような国における食料の安定供給や入手可能性を、国内生産という形にとらわれず安定的な輸入体制の確立など国内の緊急時にも対応できる対策も議論したい。

論点1について、近年の穀物価格の高騰により、十分な穀物を得ることのできない国民が一定数存在する。最低限の食料すら保障されていない人が存在する中、穀物を多く消費する食肉生産を一方向的に促進する、先進国の政策・行動には反対する。しかし、食肉生産の制限は国民に最低限必要なタンパク質の入手可能性を低下させたり、国内の畜産産業を衰退させたりする恐れがある。そのため、食肉消費の議論は様々な側面を踏まえ、飼料穀物の生産性向上や代替タンパク質の技術支援を求めたい。さらに、全ての国での食料安全保障の実現を目指し、経済的に余裕のある国において段階的な食肉の飼育頭数制限を実施する枠組みの構築を提案する。

論点2について、食料穀物と競合する第1世代バイオ燃料の拡大には反対である。イランをはじめ、多くの途上国で栄養失調が問題となる今日、バイオ燃料という新たな需要は穀物価格を高騰させ、途上国での穀物の入手可能性を低下させる恐れがあるためだ。最優先で行うべきことは全ての人々の最低限の食料を確保することである。解決策として、バイオ燃料向け農地を食用に転換し、そこから得られる穀物を食料安全保障が不確実な途上国へ適切価格で有償提供を行うという国際的なフレームワークの策定を求める。

一方で、エネルギー安全保障の観点からエネルギーの多角化は喫緊の課題であり、食料と競合しない第2世代バイオ燃料の開発・実用化には積極的である。

Japan**政策**

今回この会議を行うにあたって私たち日本大使は三つの政策を提案する。まず初めにバイオ燃料に関する政策の提案である。まず、日本の現状として、日本の食料自給率は38%で62%を輸入に頼っている。また日本の耕地面積は非常に狭く、アメリカなどの様に大規模な農業で安価な作物を大量生産する事が出来ないことから作物の価格が高くなってしまふ。それに加えてバイオ燃料は生産コストが高く、販売額は生産コストよりも低く設定されているので、政府からの補助金がなければ利益が出ない様な状況となっている。この様な背景から日本でバイオ燃料を普及させる事は困難であり、また世界各地で食料不足となっている地域が多いことから、バイオ燃料の生産に当てている食料をそのような貧しい地域に分配する事が必要であると思う。しかしバイオ燃料が地球温暖化などの環境問題の解決の役に立つ事は事実であるので、バイオ燃料を禁止するのではなくバイオ燃料に使用する作物の量や割合などの上限を設定するような政策を提案する。次に土地争奪に関する政策の提案である。日本は世界の土地争奪に参加している国の一つである。同じ様な国は幾つかあり、こういった土地争奪をしている国々が土地を買い上げる際に立場の違いを利用して現地の農民に不利な契約を結び、それによって現地の農民が土地を追われてしまうといった事例が起きている。しかし、これは土地争奪自体が悪い訳ではなく、土地争奪には発展途上国に先進国の技術をもたらし、先進国は国内の食料の需要を満たす事ができるというメリットがある。そこで、土地争奪によって起きている問題を解決するために、私たちはこういった国々が土地を買い上げる際の明確な国際的ルールを設けることを提案する。ルールというのは、立場が強い土地を買い上げる側に有利なものではなく、立場が弱い農民などを保護し、対等な関係を作るためのルールである。例えば、買い上げられた土地で元々住んでいた人々の雇用や家を保障したり、買い上げた土地に元々あった伝統的な文化を保護するといった事が挙げられる。最後に、食料分配に関する政策の提案である。日本はそれぞれの国に必要な食料の量と、世界全体で生産されている食料の量を把握し、分配するような国際機関を作る、またはFAO（世界食料農業機関）が主導となって食料の量を把握し、分配をする事を提案する。しかし、先ほどの述べたように日本の食料自給率は低く、ほとんどを輸入に頼っている。この様な状況から日本には海外へ食料援助を行うほどの余裕は持ち合わせていない。なので、実際世界全体で食料分配を行うといった際に日本ができるのは食料不足が深刻な国に食料を分配するための経済的支援や、食料分配するに当たって必要な人材を派遣する人的支援、そして農業に不向きな土地でも農業を行える様にするための技術的支援である。

設問1

現状日本は、世界第3位の経済大国として知られ、（文字数オーバーによりここまで）

Kazakhstan

① 自国の自給率は高く、食料不足などの深刻な問題はないが、この水準を維持するには様々な問題がある。

まず論点1では、自国の主な農業形態である放牧農業で、飼料作物の消費と再生の速度のバランスが保たれていないことが挙げられる。

論点3では、乾燥地域に属するため、灌漑農業での塩類集積が問題になっている。

また論点3に対して、内陸国のため水供給が不足する恐れや、加えて非灌漑農地でも持続可能な農業を行えていないという問題がある。これにより、腐葉土の喪失、塩類集積、土地の生産能力の低下、化学物質汚染、砂漠化などに直面している。

論点4に関しては、輸出と輸入のそれぞれ問題点を抱えている。余剰生産物の輸出に

よる利益の獲得を目指す、地理的理由から制限されている。輸入においても、他国からの輸入品による市場の独占を防ぐために関税を設けたいが、WTO これを制限している。

② 自国は食料生産のポテンシャルを持っており、その輸出や効率向上のために様々な政策を整える所存である。

論点1においては、過放牧や過密放牧を改善し、適切な食肉生産を行うことを目標とする。肉類の生産が減少し、一般家庭への供給量が減少することに対しては、農業の生産効率を向上させ、肉類以外からの栄養分で補う方針である。そのためには農業の技術支援を求める。

また、牧畜業者に対し、栄養的に肉の代替となる農作物(大豆など)の生産の検討を義務化し、実行した際にはFAOなどからの補助金を求め、奨励された飼育頭数の減少の実行による収入減には補償金を求める。食肉の生産のミニマム化は各国裁量で行うことを要求する。

論点2について、自国は余剰量の食用小麦をバイオエタノールに使用しているため、バイオエタノールの生産を停止する場合は代わりにバイオエタノールの生産で使用していた農作物の利用法(輸出先など)の確保を求める。

論点3に対しては、生産性が高く、気候に適した灌漑農業を推進する一方、塩類集積や水資源の過剰な使用などの課題が残るため、灌漑の技術支援を要求する。

論点4-1において、食糧の余剰や一極集中を防ぐため、食料自給率の高い品目は関税割り当ての権利を、低い場合にはこの権利の撤廃を求める。この制度は輸入国での国産物の売り上げ妨害を防ぐことができる上、輸出国は輸入国の需要がある物であれば好きなだけ輸出することができるため一方が不利になることはない。なお、需要がない物だとしても一切受け入れない訳ではないということを明記したい。この制度の導入の他、輸送技術の向上のための国際的な連携と、貿易における平等な権利(SSGなど)を求める。論点4-2に対しては、投機により利益を得ると物資が高騰することから、将来的には投機を抑制する国際的な規律を作るべきである。

自国は国益においても重要な、喫緊の問題である論点4を最も重視する。

Mexico

設問①

メキシコは、人口約1.303億人(2021年度)、北部から南部と気候は大きく異なり、農業方法も異なる。主要農産物は、さとうきび、とうもろこし、オレンジ、アボカド等があり多くが海外へ輸出されている。メキシコでは貧困削減や雇用面での重要性から農業部門が重視されており以前よりは食料の供給値は上がってきている。しかしながらメキシコでは現在、①農家の70%が小規模農業で生産性が低い ②食肉消費の増加→食料価格の上昇 などがあり食料安全保障の目標にはまだまだ達していない。また、食料安全保障の議論されている質的側面から見ると、メキシコは肥満大国(FAOによると2017年肥満率世界1位)であるという大きな問題点も抱えており、これの理由として挙げられるのは運動不足、労働時間が長いほかに、収入が少なく栄養バランスの良い食料を購入できず多くの人が健康的な食事をとれていないという食料へのアクセス面の問題が根底にある。※(メキシコはFAO、WFP、IFADに加盟している。)

設問②

食料安全保障の4つの柱(供給可能性、入手可能性、栄養性、安定性)を踏まえ、メキシコとしては特に入手可能性と栄養性、安定性に関わる政策について提案していきたい。メキシコのGDPは1兆ドルを超えており、中南米ではトップ層に位置しているも

の1人当たりのGDPは1万ドル/年になっており、経済水準はさほど高くないことがわかる。メキシコ国内では北部と南部によって貧富の差が激しいが、富裕な州がある工業中心の北部はアメリカをはじめとする先進国から多くの投資を受けているからである。この点に関して、低所得国では食料システムの脆弱性、輸送や貯蔵に関する問題により、栄養価の高い食料コストが中所得国よりも高いという体系的な問題がある。したがって工業だけではなく、食料安全保障というものをより多くの人々に知ってもらうために何かしらのキャンペーンを行い、重要性を確認してもらうことで、先進国を中心とする国々に農業技術の提供や支援を行ってもらい主食である米とトウモロコシに少ない追加コストで国民の食事の栄養強化を行っていきたいと考えている。（技術や支援などで入手可能性や安定性が確立していき、栄養性にもつながる。）メキシコでは農業作物の輸出も盛んなので、他国に穀物に関する支援などはしたいと考えており、食料問題の解決、持続可能な食料システムの構築を円滑に行うためにもFAO、WFP、IFADなどの機関に加盟していない国は積極的に加盟してほしいと考えている。

Netherlands

The Netherlands believes access to food is a fundamental human right. The agricultural industry in the Netherlands is well-known for its high productivity. Following World War II, Dutch farmers spearheaded an effort to improve the amount of food that could be cultivated in their relatively small area. This entailed installing greenhouses, vertical farming, and other efficiency-enhancing technology, as well as packing in 238 cows per square mile by 2021. It is the world's fourth-largest dairy exporter by value and the world's second-largest total food exporter behind the United States. However, all that has come at a cost. Farmers struggle to dispose of the excrement produced by Dutch cows. As a result, ammonia pollution has negatively impacted some locations' air quality. Agriculture also accounts for 86% of the country's nitrous oxide emissions, contributing to global warming.

Meanwhile, excessive fertilizer use has resulted in poisonous algal blooms in the country's rivers, killing fish and making lakes unsuitable for swimming in. The Netherlands believes that although food security is an urgent problem, it can be solved using technology. This includes increased global meat consumption, stable and limited resource use, the use of biofuels, and food distribution. The process of food distribution in developing countries, which is the building up and maintenance of food stocks, their storage, movement, and delivery, could be helped by technical assistance from the Netherlands.

1. Increased International Meat Consumption

As global meat consumption rises, so does consumption in the Netherlands. In 2021, everyone consumed 76.1kg of meat per year. The figure is not frighteningly high, but we

must minimize our meat intake since animals such as cows create an enormous amount of excrement, which eventually causes pollution due to ammonia.

2. Biofuel

Due to the enormous number of cows in the Netherlands, farmers have struggled to dispose of the manure produced by Dutch cows. As a result, ammonia pollution has significantly influenced air quality in some areas. Agriculture is also responsible for 86% of the nation's nitrous oxide emissions, which contribute to global warming. Meanwhile, excessive fertilizer use has caused toxic algal blooms in the country's waterways, killing fish, and rendering lakes unsafe for swimming. We will convert the ammonia created by cow dung into biofuel, as ammonia can be converted into electricity without releasing carbon dioxide into the atmosphere. To do this, we will co-fire, mix, and burn ammonia with fuel to produce electricity using gas turbines or coal-fired power plants.

3. Stable and Limited Resource Use with Technical Assistance

To obtain stable and limited resource use, supporting large-scale farmers is crucial for increased productivity and helps to keep global trade open. Curb price hikes could be resolved by supporting large-scale farmers and stabilizing the economy. Furthermore, for agriculture to be fully sustainable, the Netherlands will support developing countries with technical assistance and make effective use of agricultural land using the knowledge gained from the past. We believe that increasing investment in agriculture as a world will help tackle the food crisis.

Nigeria

- 1 現在、ナイジェリアでは南北で貧困状況が違い、南部の一部の人々のみが石油の生産やイギリスとのつながりにより裕福で、北部の多くの人々は貧困に陥っている。食料状況においても、北部では貧困による栄養不良の人は多く、極めて危機的状況にある。この格差の違いは、これまでの歴史から南部にキリスト教、北部にイスラム教が広まっているという宗教分布や、各地の農業における気候風土の違いなどが起因している。実際に南部では農業も行われているが、北部では干害などの理由から農業が困難な土地も多い。よって、ナイジェリアの食料自給率自体は、2018年には80%と比較的高い数値である。しかし、これらの作物のうちほとんどが南部の豊かな土地で作られていて、北部での農業は困難さを伴う状況である。このことから、これからは北部の土地のインフラ整備などを行うと同時に環境を整えて、他国から農業の技術を取り入れながら農業を推進していく必要がある。

- 2 ナイジェリアが重視する観点は、石油の輸出を通じて複数の先進国や開発が見込まれる国との結びつきを深めた後、農業技術や天然ガスの採掘などの共同開発や支援などを通じて発展することである。そして、アフリカ連合で行っている植林で砂漠化を防ぐ活動などを踏まえて、アフリカ全体の食料自給率を上げることが目標とし、食料安全保障の観点から世界平和につなげるための力を保つことである。よって、まずは自国の発展が必要となってくる。現在の状況をふまえて、南部では石油の輸出を促進するとともに先進国の企業を誘致し、工場の定着を目標としている。また、特に食品製造を主としている工場の進出を促進することが、北部の食料危機などの改善につながっていく。ナイジェリアは BRICS の次に発展が見込まれる国として知られており、海外進出を検討する企業にとっては、成長を見据えることができる良い立地である。さらに、自国に企業を置いてくれた国に対して、その国の事情に応じて安定的な石油などの供給を心がけることを保証できる。
- 一方で、北部では生活の改善と発展が必要になってくる。よって、先進国と共同で森林伐採に伴う環境破壊などに最大限配慮した開拓を行い、先進国から取り入れた農業の技術をもとに様々な作物を育て、痩せた土地でも栽培しやすい作物を実証する。そして、その結果を積極的に共有して適応可能なアフリカの地域に広め、アフリカ全体の農業を発展させることで先進国と共に食料危機を積極的に改善していく。これらが行える根拠として、ナイジェリアは、採掘が進められている石油だけでなく天然ガスも採掘できるなど資源が豊富で、アフリカ内で GDP が最も高いことが挙げられる。さらに、宗教や民族の対立に伴う内戦後の混乱を徐々に克服してきた事例などもあるため、それらを踏まえてナイジェリアが先進国と共にアフリカ諸国のリーダーとなり、国際社会に貢献できる国としてふさわしいと考える。

Panama

- ①パナマでは、全人口の 32.7%が貧困状態、14.4%が極度の貧困状態となっている。そして、5歳未満の子供において、19.1%が、慢性栄養不良、3.9%が、急性栄養不良となっている。そのため、全人口のおよそ 70%は、十分な量の栄養性の高い食料に、アクセスできている。パナマは、米、ジャガイモ、トウモロコシなど、多くの主食の国内需要を満たすために、ますます輸入に依存していて、消費する食品の約 60%を、輸入している。食料自給率は、35%となっている。そして、パナマはしっかりした経済、200万 ha 以上の生産性の高い農地が、あるため、安定的に食料にアクセスすることが、できる。
- ②パナマは世界最大の高度なバイオ燃料生産工場が建設される。トップラインとしてはパナマで世界全体のバイオ燃料を生産する代わりに穀物をパナマに輸出することを求める。
- 私たちは論点 4 を重視する。パナマは食料の過剰供給でも、食糧不足の国でもない。しかし、消費する食品の 35%を輸入で賄っている。主に、米、じゃがいも、タマネギ、とうもろこしなどは多くの主食の国内需要を満たすために、ますます輸入に依存している。

Poland

- 1 ポーランドはヨーロッパに位置する国で、EU に加盟しています。そして、まず最初に自国の食料安全保障は保たれているといいでしょう。ポーランドでは国土の約半分が農地となっています。近年は農地の面積が減ってきているものの、食料安全保障において最も重要である穀物生産量は増加傾向にあり、1年で約 3500万トンもの穀物を生産しています。課題として挙げられるものは水資源の不足で

す。ポーランドでは雨不足であったり、干害が起こることが原因で水資源が不足しがちです。最近では、灌漑を取り入れるなどの対策を行っていますが、まだ大きな効果は出てきていません。次に食肉についてです。ポーランドでは食肉の中でも特に豚肉の生産が盛んとなっており、そしてこの食肉を輸出することにより、国の経済が支えられています。また、国内での食肉消費量も多く、1年で79kgと世界的に見ても多くなっています。このような状態により、ポーランドの肉生産を簡単に減らすことができないというのが現状です。最後にバイオエネルギーは生産量が13位と高い水準にあります。この順位となった理由は先ほども述べた広大な農地や、国土の30%ほどを占める森林からの農林産廃棄物が豊富なことなどがあります。穀物を使用してしまう事がありますが、再生可能エネルギーによる発電量のうちでバイオ燃料が占める割合が多いことも事実です。地球温暖化や自国内での目標を考えると、バイオ燃料による発電も簡単に減らすことはできません。

- 2 ここでは論点ごとに分けてポーランドが提案する政策について説明していきます。まず、論点1の食肉消費についてですが、政策としては各国政府に対して食肉の過剰な消費によりもたらされる影響について教育を強化、食肉生産量を段階的に減らしていき、減らすことによって得た土地や穀物などを飢餓に苦しむ人たちへ支援という2つを提案します。論点2については食料である穀物などを利用せず、ワラ等の食料と競合しないセルロース系原料を使用するバイオ燃料が世界的に普及するという理想から広大な土地を有する国が第2世代バイオ燃料を生産しそのバイオ燃料の買い手側の国へ金銭的支援を行うという政策を提案します。論点3の政策としてはポーランドの現状として水資源が不足しており、また国内で普及すれば安定した水を供給できるようになり、世界でも普及すれば農業の効率も上がることが期待できることから灌漑農業の普及のための支援を提案します。論点4は急には食料価格を一定にすることはできないことから国際連合の食糧機関に食料の分配がしっかりとされているか、食物の輸出入に関して価格が一定かどうかなどの監視を要請するという政策を提案します。特に重視したい論点は論点4で、これは国際的に見ても食料価格は高騰しており、ポーランド国内でも穀物や食肉の価格が高騰していることから挙げました。

Portugal

ポルトガルは、食糧安全保障を促進することには大いに賛成である。しかし、その切り口は各国の状況に合わせて、多様性を認めながら各国が世界全体の改善に向けて同じゴールに進むべきだと考える。

ポルトガルの特徴ある現状として、食肉消費量が多い上に家畜の飼料である穀物を外国の輸入に頼っている現状がある。そのために、国内の食肉生産の自給率を上げる努力をしている。この原因に、国民の食肉需要が高いことが挙げられる。この需要の高まりを防ぐために、世界の食肉消費が現在どのような状況であるのかということ各国の教育に組み込むことが有効的だと考える。現状の発信を次世代を担う子供たちに伝えるということは、偏りのない情報教育であり内政干渉には含まれないと思う。この方法は直接的に食肉消費量を減らすものではないにしても、長期的に見て効果をなすはずだ。よって、私たちはこの論点を最も重要視する。

また、論点2に関して、ポルトガルは現在バイオ燃料の使用を促進している。しかし、その中でも、穀物を利用する第一世代バイオ燃料の使用には上限をかけており、林業廃棄物を利用する第二世代バイオ燃料の使用を促進に力を入れている。第二世代バイオ燃

料は食用穀物を増やし、土地劣化を防ぐため、食料安全保障に良い影響を与える。こういった燃料を促進している国として、他国にもバイオ燃料の原料を穀物から木材に変えることを呼びかけたい。

論点3の資源利用に関して、自国は農業から土地や水などからダメージを受けている。また、干ばつが起りやすいという条件があるため、農業から損害が起きた時に、他国と比べて影響を受けやすく深刻化しやすい。このような現状を憂慮し、ポルトガルは資源利用に対する危機意識は高い。持続可能な資源利用に向けてその現状を話し合う機会を設けたり、教育や国民に意識を植え付ける啓発活動などの努力が必要だと考える。

論点4の食料分配とアクセスに関して、現在ポルトガルは新型コロナウイルスによって食料へのアクセスが限られてしまっている。そのため、ポルトガルは外的要因による食糧危機の対策の設置を行いたい。また、食料へのアクセス問題は発展途上国で最も深刻であることから、余裕のある国は資金・技術の援助を行うべきだと思っている。私たちはすでに、途上国への支援を自発的に行っている。そのため、支援することには、積極的なスタンスをとりたい。

国際社会をより良くし、世界全体が食糧安全保障をされるためには、国際協力が重要な位置を示すと考える。

Republic of Korea

Within our population of 25.9 million people, roughly 10.7 million or around 40 percent are considered undernourished. Many people suffer from chronic malnutrition due to lack of essential proteins, fats, vitamins and minerals. This poor nutrition also connects to high numbers of stunted children, where it affects nearly one in five children under five. Two main problems that our country faces concerning this topic is how the COVID-19 pandemic has also affected our food stability and nutrition situation, and agricultural problems, with agriculture annually falling short of meeting food needs, due to shortages of arable land, lack of access to modern agricultural equipment and fertilizers, and recurrent disasters. The peak of malnourishment was right after the Korean war in 1953, but our economy has since risen highly. Currently, in addition to the national policies that help in the fight against hunger in South Korea, the government is helping the international community combat hunger by providing aid and donating rice. In 2021, South Korea provided aid to six countries suffering the impacts of the pandemic, including Yemen, Ethiopia, Kenya, Uganda, Syria and Laos, donating 50,000 tons of rice. The government has also launched various programs to help fight hunger within South Korea, such as the Food Safety Management System to ensure food is safer and healthier. However, despite all efforts, malnutrition and undernourishment still remains a huge problem within our country.

The Republic of Korea believes that increasing food self-sufficiency, implementing advanced farming technology, and continuing to collaborate with the IFAD is crucial to ensure food security globally. According to the Center for Agricultural Outlook under the Korea Rural Economic Institute, our country's unit import price index for grains is set to increase by 7.4% compared to last quarter. We strongly support the increase of crop diversity in rural areas to raise grain self-sufficiency. Moreover, we also push for the development of urban agriculture to lessen land pressure. This will lead to less resource depletion in the future. We also

urge that our country implement agricultural technology to boost farming efficiency. Food waste is currently a key issue in our nation, with around 130 kilograms of food waste per citizen each year. This is a staggering number in comparison to around 95 to 115 kilograms in Europe and the United States. Our capital city, Seoul, has approximately 6,000 garbage cans that weigh food waste and collect fees from citizens as part of a volume-based waste fee system. We believe that expanding the use of these garbage cans from cities to rural areas can be a viable solution for reducing food waste in our nation as a whole. In addition, the development of farming technology is also necessary for farmers to keep track of market information and follow weather advisories. This will stimulate long-term increases in production efficiency in the agricultural sector which is currently a shrinking part of the South Korean economy. Finally, we recognize the urgency of maintaining a collaborative relationship with the IFAD to aid in eradicating hunger and ensuring food security globally. Specifically, the Republic of Korea envisions continuing our financial contribution to IFAD-financed endeavors as part of our ODA. As the host country of the Green Climate Fund, we call for other nations to encourage the transfer of farming knowledge and experience to developing countries across the globe. The Republic of Korea has been involved in agricultural projects based on planned cooperation and consulting agricultural policy. In particular, we have aided countries such as Vietnam, Armenia, Cambodia, Mongolia, and Myanmar through the Korea Rural Economic Institute in past years. We strive to continue working internationally and hope to expand our reach in the future.

Russian Federation

多くの点で食品の独立性の指標のしきい値を達成することで国内生産の農作物、原材料品、食品を国に供給するという問題を解決することが可能となった。需要と供給が十分に足りている。質的改善と人々のための健康的な栄養の形成の問題、有機食品を含む安全で高品質の食品への物理的、経済的アクセスの増加、食品の自給自足、および予防流通からの農地の撤退は完全には解決されていない。食料の物理的入手可能性は、現代の商品流通インフラの発展レベルとして理解されており、すべての居住地で、居住者が食料消費の規範によって確立されたサイズと品揃えで食料品を購入できることを保証できる。また、2020年にロシア国民の75%が参加した健康的な食事プロジェクトが実施された。ロシア人の栄養の監視、品質と安全性に関する製品の研究、新しい規制の枠組みの開発、原則を広める教育活動が含まれている。また、安定性に関しては、特定の農産物に対する依存度が高い。

推奨消費基準を十分に満たしているが、国民が食べる肉のうちの79%を輸入し、国内で21%を生産している。食肉消費を抑えるため国内の家畜の数を安定させ輸入を制限する。そうすることで自動的に穀物大量消費を減らせるのではないかと考える。足りない場合には代替肉を検討している。現在バイオ燃料は有機廃棄物（やさいかす、醸造かす、発酵かす）のリサイクルにより、バイオエタノールを生産している。しかし現在、生物燃料電池（BFC）が注目されており、これは生物学的変換プロセスにより、電気に交換できる装置で廃棄物（家畜の排泄物など）を使用するため、廃棄物処理という環境面でも問題を解決できる。そのためBFCを推奨する。ロシアの耕地面積は1億2200万haで穀物の単収は2.4トン/haである。また水資源は世界の五分之一を占める。ロシアでは大規模な農業と耕作地を経済的な指標としている。そのため、今後10年間で耕作地を数百万ha増やす目標を掲げた。一部の地域で、水供給および再生水ネットワークにおける水の損失を減らし、節水型の灌漑技術に切り替えることで不足または解消を大幅に緩和している。そのため、灌漑技術を推奨しつつ農村部の水処理システムを通過さ

せるため、除染施設の設置を検討している。ロシアでは、生産された食品は国民を養うのに十分であり、高い安全性の記録があるため、穀物の輸出がこれからも増えることが想定されているので支援できると考えられる。

Saudi Arabia

サウジアラビアは国土の多くが砂漠であり、牧草地は国土の8割ほどと広いが、耕地は1.5%ほどしかなく基本的に砂漠であり乾燥地域であるため、水資源がとても貴重である。ゆえに、水資源を保護するため1993年以降段階的に小麦の生産削減を行ってきた。そして現在では自国生産から外国からの輸入に切り替える方針である。生産に関しては小麦に限らず、2018年時点での穀物自給率は7%程であり、大半を輸入に頼っている。また、国民は大半がイスラム教徒であり豚肉を食さず、人によっては見ることも忌み嫌う。国内ではフードロスの量は多く、飢餓状態にある国民は3.9パーセントと少なめではあるもののゼロではない。

以上の自国の現状も踏まえ、サウジアラビアは次のことを提案する。

まず初めに、食肉の消費量を世界全体で減らしていくことが必要と考え、そのために各国の政府が肉の代替となりうる大豆ビーフなどを国民に宣伝、普及させていくことを提案する。また、食用の穀物量を増やすため需給バランスが崩れない程度に食肉の生産量を減らしていくべきだと考えるが、これを効率よく行うために生産量を減らす食肉の種類が偏ってしまうことは、世界各国の宗教等による食事制限から望ましくないと考える。

次に、サウジアラビアは石油依存からの脱却を目指しているが、近年代替エネルギーとして注目されているバイオ燃料についてはエネルギー安全保障の向上や化石燃料依存からの脱却に効果的ではないと考え反対し、各国政府が代わりに太陽光発電等の自然エネルギーを普及させることでより多くの食料を食料として消費できるようにするべきであると考える。

また、世界全体で国ごとの自給率を上げていく必要があるが、国によっては環境が原因で農作物の生産が難しくなっているところもあるため、FAOは各国に農地環境の改善の援助を行うべきである。加えて、国によって温度や湿度などの気候によってその農業環境や資源量は異なるため援助があったとしても、全ての国が自給自足で食料を賄っていくのは難しいと考え、各国がFAOを介してお互いの現状を共有しあいそれぞれの特色を活かした無理のない生産を行いながら、その生産物を互いに共有し、世界全体で協力し合い全ての人に食料がいきわたるようにする枠組みを作ることを提案する。それと同時に各国の現状における食料の過不足についても共有し、余剰分を需要のある地域に回すことで食料の廃棄を減らし、食料分配のバランスを整える仕組みを作るべきである。

また、毎年可能な範囲で各国がWFPに食料を寄付しそれを備蓄しておくことで、不作などによって食料価格が高騰などしたときに各国の状況に応じて食料を分配して値下げを図るとともに、全ての人に食料がいきわたる仕組みを作ることを提案する。

この中でサウジアラビアとしては論点3にあたる安定した限りある資源の利用を最も重視したいと考えている。

Singapore

①シンガポールは現在、他国に比べ食料における安全が十分に保障されている国である。しかしながら、人口過密の都市国家であるが故に穀物生産を含む農業用地は国土の1%に満たないため、食料自給率が極端に低い。また、食料のほとんどを輸入に頼っているため、国際市場での食料価格の高騰などにより国内の食糧価格が影響を受けやすい

ことが問題となっている。つまり、食料自給率を上げることが自国内での解決すべき大きな課題である。我々の国は食料生産における AI 等を使用する技術が発展していることが強みであり、少ない土地を最大限活用し自給率を上昇させるには、こういった最新技術を用いることが必要であると確信している。しかし短期間での達成は難しいため、未だ輸入に頼る必要があり、その間の国際市場での食料価格の安定化も課題となっている。

②シンガポールは前述のとおり食料自給率が低く、自国のみでの安定的な食料の供給は不可能である。食料の輸入によって成り立っていると言っても過言ではない。つまり国際市場での食料価格が安定していることが我が国にとって必要である。そこで我々が重視する論点は、論点 4-2 の「食料価格の安定（価格高騰の抑制）」である。食料価格の安定は多くの国が自国内で安定的な貿易を行うためにも不可欠な要素であり、議論の必要があると考える。我々のトップラインとしては、「食料価格の低額での安定化」「他国に対する技術的支援」の二点を上げる。一点目の、「食料価格の低額での安定化」に関しては、我々は輸入国側としてできるだけ低額で食料を購入することで国民の命を守ることに繋げられる。また、一つの国の食料自給率が十分に上昇すれば、他の食料自給率が低い国への対応を重点的に行えるようになるだろう。二点目の、「他国に対する技術支援」に関して、自国の産業の中でも特に進歩している農業における最新技術を駆使することで、産業の発展が期待できる。また、それにより他国での生産能力の向上、食料自給率の上昇にも貢献でき、供給量を増やすといったことも可能になるだろう。具体的には、全自動管理、つまり AI やコンピュータを用いた気温、湿度等の測定や在庫などを含む商品管理の普及を考えている。また、仮に技術支援を行うとして、それを使いこなせる人材も必要不可欠である。そのため、コンピュータ等含む近代的な機器に対応できる人材の育成も検討している。シンガポールは食料輸入国という立場であるが、より多くの国が食料を安定的な値段で供給できるよう支援をしていきたいと考えている。

South Africa

①

南アフリカの食料システムは、アパルトヘイトの遺産により二元論的な農業システムを引き起こしている。発展途上国の中では一人当たりの所得が高く、国家規模で食糧が確保されているが、同等の所得規模の国より栄養失調の人数が多い。社会的、経済的、生態的要因により、人口の 23～30%が

食料への深刻なアクセス不足または飢餓のリスクに陥っている。1994 年の民主的統治への移行以来、政府は飢餓と栄養過剰を持続させてきた構造的要因に対処するための政策を策定してきた。憲法第 27 条には、「すべての人が十分な食料と水にアクセスする権利を有する」と明記されている。これらの政策介入には土地改革、社会保護プログラム、農作物生産、栄養教育、学校への支援、

パンと一部の青果物の価格の引き下げが含まれている。何年にもわたる実施の後、これらの政策はある程度の効果を示したが過剰栄養、微量栄養素欠乏症、環境安全保障は効果がなかった。全体的に、ほとんどの政府のイニシアチブは農業生産性を強調しており、貧困、不平等、環境悪化などの食料不安の根本原因を強調してない。

②

私たちが最重要視する論点は論点④の食料分配とアクセスである。ロビー活動、策定、および食品政策の実施に積極的な多国籍企業によって密着された国際的な思考は、食料システムにとって重要である。しかし、各国政府は通常その権限と権力を制限する貿易と投資の委託に拘束されている。調整を可能にするために、政策の実施中に情報、知識、および専門知識を共有するための分野横断的な基盤を作成する必要がある。また、他国間の協力が必要になる。例えば、リソースの共有に加えて、北欧諸国で行われたように、共同の計画と意思決定のための基盤が必要である。これらの基盤により、市民社会組織、民間部門を含む非国家主体の参加を許可するための明確な指標または手順を策定する必要がある。複数の重複するショックと脅威に対する脆弱性によって定義されたアフリカの食料システム。肥料、種子やその他の重要な投入物への適切なアクセスを確保することにより、収量を増やすための措置を採用する。気候変動に強い農業への投資を進める。

論点4の食肉消費に対して、私たちは代替肉の普及を促す。

培養肉は2030年に食肉全体の10%を占め、1400億ドルの市場規模に拡大する。

調査では自国民の66%は植物肉・培養肉に高い関心を示している。特に培養肉は、多くの関心が集まっている。また、国内では今年3月に培養肉ハンバーガーの生産に成功した企業があり、培養ハンバーガーだけでなく、今後数年かけて様々な種類の培養肉を南アフリカ市場に導入することを計画している。

Sudan

自国であるスーダン共和国は1956年にイギリス、エジプトの共同統治下から独立した。そして国境を挟み2011年にスーダンから独立した南スーダンと接している。国内の食糧安全保障状況は現在でも多くの国民が飢餓状態に陥っている。具体的には人口の62.7パーセントにあたる774万人が「危機」以上のレベルの深刻な食料不安に直面する可能性があるとしてされている。ユニセフが実施した2014年家計と貧困調査の2021年の外挿分析によると全体的な貧困率は2014年の43%から2018年には80%、2020年には97%になり、慢性的な貧困が続いている状態である。2021年には引き続きマクロ経済の悪化に直面した。この理由としては洪水や食糧価格の高騰、紛争、それらに関する人の避難などが挙げられる。洪水は近隣国であるエチオピアでの森林伐採、アフリカ大陸の水管理の欠如などにより引き起こされているため、国民の生活環境を改善するためのインフラ設備支援が早急に必要である。このような状況から、自国は以下の政策を考えている。

自国の政策における最も望ましい結末は、スーダン国内の飢餓撲滅のための食糧支援を含む全面的に求めることである。具体的には国内への全面的な金銭、インフラ支援を求めることである。特に紛争地域における人々の生活環境の向上を第一に目指している。同時に内政状況の安定を図り国全体としても環境改善を目指し、スーダン国内における飢餓撲滅を目指して行きたいと考えている。また、飢餓撲滅のために子供への栄養補給剤や食糧を紛争地域へ支援を行い子供の成長のための最低限度の食糧の支援を求めている。

具体的な支援枠組みとしては自国であるスーダンが加盟しているAU諸国と共に支援を行なっていきたいと考えている。

自国が考えているボトムラインはAU諸国間で、共にスーダン国内の紛争地域への金銭支援を求めることである。このボトムラインに設定した理由については、インフラ設備支援よりも国内における食糧保障の改善による飢餓撲滅に取り組むべきだと考えているからである。この金銭支援で子どもの医療設備へのアクセスを今よりも充実させ、必要な栄養素の確保による生活環境改善を目指している。これが自国の考えているボトムラインである。

Syria

近年、シリアでは、食料自給率の急激な低下を受け、主な食料を輸入品に依存している。さらに、失業率が50%と高いことや、GDPが-36.5%と異常に低いことを受け、輸入品の物価高騰が問題視されている。また、シリア内でのインフラが未整備状態にあることから輸出入が厳しいこと、ウォーターストレスが高いこと、また実質的水不足の危機に陥っていることをはじめとする、環境整備がままならないことも問題である。他国に輸出することは、その国の経済発展の基盤の一つであり、シリアでは穀物等を栽培しているが、河川から直接汲み上げた水をそれらの栽培のための水や飲料水として使っているため、コレラ感染症罹患者が急激な上昇にあり、食料安全が保障されていないに等しい。これらは、用水路のインフラ整備が整っていないことに起因し、これが原因で、他国への輸出が難しい。

自国は論点2を最も重視する。

シリアでは、唯一穀物栽培が続けられている。その中には、ピスタチオやアーモンドなど、バイオ燃料に適した穀物が栽培されている。しかしながら、シリアなどの発展途上国だけでなく、殆どの国がバイオ燃料の利用していない、または利用できないため、シリアでは、国際で栽培されている以上のような穀物から排出された殻を再生可能エネルギーの普及に貢献させられていない。そこでシリア大使は、シリアで排出された殻を、バイオ燃料の資源として先進国に提供することを提案する。同時に提供する際に必要な殻を剥くための職を作ることで失業率の改善に導ける。また、ピスタチオやアーモンドの殻を他国に提供する代わりに安全な水を提供できるようにするためのノウハウを自国に教えることを求める。水の質改善は、生産物に大きく影響するため、先進国からの支援を願いたい。さらに、自国は実質的水不足であるため、バーチャルウォーター問題の改善に努め、各国が平等に水を獲得でき、穀物等の生産を可能にしていくことを奨励したい。

その他、生産国と消費国間の平等な貿易を推進するため、流通の多様化を促進させたい。シリアは特に、以前は食料自給率が100%だったのに対し、現在は失業率の高まりによって、国民が給料を得る手段が限られている。そのため、インフラ整備に努めること等によって、流通の多様化を可能とし、輸出入の均等化を図り、国際間で、国民が給料を得る手段である給料を十分に受けられるよう、現状を変えるよう努める。

さらに、各国の食料状況の欠落部分の共有できるデータバンクの作成・開放を行うことで、これを国際的な食料分配の平等化の手助けとする。具体的には、なるべく簡略化されたデータを提示するために、食料不足レベルを五段階に分け、さらに色で具体的にどのような食料が不足しているのかを識別できるようにすることを提案する。

Ukraine

ウクライナは元々資源に恵まれている国だが、2022年からのロシア侵攻により、穀物生産が厳しい状況にある。また、国内に残っている人々の食料確保も問題となっている。ウクライナは世界有数のとうもろこしと小麦の生産国であるが、ロシア侵攻によって今年の上半期は輸出できない状況にあった。現在、貿易は再開しつつあるが、安全性を重視する際にロシアとの臨時の状況により十分な食料を輸出できていない。そのため、ウクライナが多く輸出していた発展途上国の食料確保の不安定に繋がっていることを遺憾に思う。また、食肉に関しては、ウクライナ国民はベジタリアンが多いため問題とはなっていない。バイオエネルギーは自国の穀物であるとうもろこしが他国でバイオエネルギーとして使われている一方、国内での利用は発展していない。ウクライナは安全に十分な食料を全ての人々に届けることを最も問題視している。

ここで、参加国に一つ理解を求めたいのが、参加国の中には国内の状況、また他国との関係性が緊急性を要してしまっている。

我らは論点4を国内の現状を踏まえ、最重視する。

まず論点1において、ベジタリアンが多いウクライナでは植物を元に代替肉を生産しており今後も植物ベースの肉を含む代替肉の研究を進めていきたい。そこで、代替肉の発展的なりサーチの実行を今会議の参加国に積極的に取り組んで欲しいと考えている。また、論点4において、我らは食料が安全に供給されるための経済的支援を余裕のある国にお願いする。これはあらゆる理由で食料危機に陥っている国のためで、食品が安全に各地の国民に届いてない状況が存在することを踏まえたものである。この支援で食料供給の確実なセーフルートを作りすべての人の食料へのアクセスを確保したいと思う。さらに、ウクライナの食料安全確保に関して、WFPによってすでに食料確保の調査は行われている。この調査により我らは国内の食料分配の状況を把握できており、どの国にとってもとても効果的な情報収集の方法であると感じる。よって、WFPにはこのような調査を各国で定期的に継続することを求めたい。我らはこれより、各国が自国の状況を客観的に把握し他国に自国の状況を公開することから情報の透明化に繋がると考える。最後に、現在の国内状況を受け、食料の輸出量が去年と比べ大幅に少ない。しかし、国内状況がよき方向に変わり国民に食料が十分に供給できる量以上まで生産が追いついたら、再び発展途上国やWFPに小麦などの食料を輸出・提供することをこの場で保障し、同様に他国にも食料の輸出の保障を勧める。これは輸出先の国民の食料確保のためであり、世界的な食料保障に繋がる。

ウクライナは最終的には全ての国の人々に安定した食料分配が実現されることを理想とする。

U.A.E.

UAEは食料輸入国となっている。背景として、我々の地域は、平均降水量が100mmの乾燥した環境であり、農業をするには水が十分ではない。地下水の塩分も高く、栄養の少ない土地では、国民の食料を十分に生産するには、障害が多い。特に輸入量の多いコメは、インド、タイ、米国などから主に輸入されている。

安定的な食糧供給のための短期的な対策としては、食料輸入の関税を低くすることだ。小麦、大麦、米などの主食を含むほとんどの農産物は輸入税が免除されている。低い関税により、食料供給が可能で、生産と食費のギャップがおさえられることができる。中長期的には、輸入源を多様化し、食料の再輸出を強化することだ。食料輸入相手の国を多様化することにより、不作などの価格高騰の影響を最小限にする。そして、大量に輸入した食料を再輸出する。現在も、コメの再輸出が拡大している。

一方 UAE は産油国であり、建国以来、石油・ガスを主たる収入源として成長を遂げてきた。

しかしながら、UAE はパリ協定への参加をはじめとする様々な政策を打ち出し、環境問題に貢献している。太陽光や、グリーン水素による再生可能エネルギーが中心であるが、バイオ燃料の導入を進める研究も行っている。具体的には、ナツメヤシなどのその地域ならではの材料を用いる。UAE ではナツメヤシの生産が多いため、ナツメヤシの加工の過程で発生する蒸気やガスからバイオ燃料を生産することができる。また、中東の地域に多く生息するガフの木や藻類からもバイオ燃料を生産することができる。特に藻類は、今までの第一世代バイオ燃料よりも高い効率でエネルギーが生産できることがわかっている。UAE が研究を進めるバイオエタノールは第二世代バイオ燃料が中心であり、導入には時間がかかる。けれども、このような地域ごとに生息する植物で第二世代バイオ燃料を生産することで食料需給に与える影響を抑えることができる。

UAE は、地理的要因により自国の農業だけで国民の生活を支えるのは難しい。だが、貿易を多様化させ、一定の国に依存しない食料供給が確保できれば、食料安全保障は確立される。それだけでなく、UAE のように生産が難しい国でも食料が少しでも供給できるよう、技術面において国際社会に貢献したい。このように地域や立場を超えて支え合うことが、世界全体の食糧安全保障につながると信じている。

United Kingdom

論点 1 については、先進国や国連機関 FAO などによる代替肉の開発促進及び資金援助を行っていききたい。イギリスは世界最大級の代替肉製造工場をオープンさせるなど代替肉の需要拡大に積極的である。食肉消費への効果的な課題解決策として代替肉を推奨し、先進国のみならず途上国での生産拡大も目指し今政策を提案する。支援内容については、先進国並びに途上国における需要に応じ具体的に定めていききたいと考えている。

論点 2 については、先進国や国連機関 FAO などによる第二世代バイオ燃料の開発促進及び資金援助を行っていききたい。また一方的な土地の買い上げによる途上国の食糧不足問題については、過度な土地の使用によって持続可能な開発が行えないような状況は望ましくないと考え、自国の企業に対し持続可能性に考慮した適切な土地使用を啓発・促進したいと考えている。論点 2 を自国の最も重要視する論点として掲げ、国益と国際益双方の達成を目指し第二世代バイオ燃料の生産拡大を目指していく。

論点 3 については、途上国に進出し土地を買収・貸借する際の持続可能性の配慮を各国及び国連機関 FAOなどを主体として啓発していききたい。環境などに十分に配慮しない過度な土地使用により、その土地の持続可能な開発が制限される状況は望ましくないと認識である。

論点 4-1 について、まず食料の不均等分配に伴う食料不足が進んでいることを懸念し、食料共有に余裕のある国から食料不足が深刻な国への支援体制の構築を提案する。具体的には、需要の把握の為の情報共有の体制と、FAO を通して食料の支援を行う体制を整えていききたい。ただ、自国の食料自給率は 70% であり、現在食料支援を行うに必要な食

料が十分でない状況だ。そしてこのような状況にある国は多いと考える。そこで、我が国は第一段階として支援を行えるだけの余剰作物の確保を目的とした食品ロス削減に取り組みたい。

イギリスでの2018年の推定食品廃棄物量は約640万トンにも上り深刻だ。食品ロスの削減に向け、先進国やFAOによる、技術の開発支援と食品ロスのために活動するNGOへの支援を提案する。イギリスでは、AI・ロボットを活用した在庫量を適正化や廃棄になりそうな食品を把握する技術など、食品ロス削減のための技術開発が活発に行われている。このような技術開発を支援することで、食料廃棄の削減につなげたい。またイギリスには食品ロス削減に取り組む多くのNGOが存在し、食品廃棄削減のためのロードマップを提案し、90社を超える大手企業から賛同を得るなど、精力的に活動している。

最後に論点4-2について述べる。企業やアグリメジャーによる不適切な価格のつり上げにより、食料価格が高騰する状況は避けたい。その他、食肉消費の増大やバイオ燃料の普及も価格高騰につながることを踏まえ、論点1、2で提案した政策は価格高騰の防止においても有効であると考ええる。

U.S.A.

①自国の食料自給率は121%と自国民の食料を十分に賄える量の生産量がある。そのため、高い食料自給率を誇っている自国は世界輸出額で約1700億ドルもの農産物、食料品を世界に向けて輸出を積極的に行っている。またG7が世界の食料安全保障に対処するため途上国への食料の安定供給など人道支援のため、45億ドル以上を拠出すると発表した。そのうち、自国は半分以上の27億6000万ドルを拠出している。そのため自国は途上国に対しての支援も積極的に行っているということが言える。しかし多くの食料を生産している一方で、30~40%、金額にして年間約1610億ドル、重量で約603万トンが廃棄されている現状がありこれは極めて重要な国際問題である。そのためアメリカ国内の一部の州では食品ロスを削減するための法律が施行され、2025年までに75%の生ごみの削減を目標とし国内でも積極的に取り組んでいる。

②今回自国が最も重視する論点は論点3の限りある資源の利用である。そして自国が提案する政策として高い食料自給率を誇っているためそれを活かし、発展途上国への技術、人材、資金などを含んだノウハウの提供を積極的に行う。技術に関しては、農業大国である自国がスマート農業として活用しているAgTechが挙げられる。これはAgriculture(農業)とTechnology(科学技術)とを組み合わせた造語である。代表的な例としてドローンが挙げられる。ドローンは適切な範囲に適切な量の農薬を散布することはもちろん、上空から様々なデータを収集し状況分析に使われている。またセンサー技術を駆使して農業をより活性化させる取り組みも行っている。また自国では子供たちに対して農業教育も行っている。そのため農業についての知識が備わっており、他者に対しても農業教育が行えるということが自国の農業の強みである。この教育が現在のアメリカの農業を支えている。そのため各国でも学校などで子供たちに対して農業の重要性、フードロスをなぜしてはいけないかなども幼いうちから教育することを提案する。そして、資金の面では自国は発展途上国に対して多くの資金援助も行っている。そのため自国から提案することとしてはアメリカだけでなく国際社会全体で資金援助をし、国単位だけでなく世界全体に農業が発展することを望んでいる。従って、国連を含む国際機関や各国からも資金援助を依頼する。また、多くの食料が生産、廃棄を繰り返されているこの時代ではより多くの人々がフードロスに対する意識と改善策を考える必要があると考える。そのため自国には前述した通りフードロス削減のための法律が施行されてい

る。このことからこの法律を世界各国に承認していただき世界共通でフードロス対策をすることができれば、食料廃棄も少なくなるであろうし、現在食べることが満足にできない貧困層の人々にも食料が行き渡ると考える。

Venezuela

ベネズエラは食糧自給率が42%前後と食糧安定共有に不安が残る状況であり、食糧の多くを輸入に依存している状況である。従って、ベネズエラの食糧は輸入品目の国際レートに依存している状況である。ベネズエラは発展途上国であり経済状況は芳しくない。日本国外務省よりGDPは473億ドル、2020年のGDP成長率は-30%、物価上昇率2,355.0%と新型コロナウイルスによって今まで安定していなかった経済状況にさらなる追い打ちをかけた形となる。また、併発するハイパーインフレーションとデノミネーションが影響し貧困率は2021年時点で割合は76.6%となっており、2020年で飢餓人口は900万人を超えている劣悪な環境である。我が国は水産業が盛んであり、特にカニやエビの水揚げ量は世界有数である。

今会議で我々が求めるトップラインは食糧の安定供給を持続可能な形で存続させる枠組み構築、それを国際社会に拡充することを求めている。現在の国連機関、特にWFPが行っている食糧支援などは突発的な人為的事象に対する支援が多く、我が国のような慢性的な問題を抱えた状況への支援は緩慢である。そのために、状況改善が見込める状況まで安定した支援状況が成り立っていないために国民からの不安という側面も増大している。

食糧は最良のワクチンであると言われてるように、食糧による人々への影響は計り知れない。具代的な施策として、WFPなどを通じた短期的支援策の充実、IFAD、IFOやWFOを通じた長期的政策の充実を行う二団構成の政策によって国内食糧供給の安定を図りたい。

前述したように、我が国の食糧自給率は4割近くであり、国土面積と人口とを鑑みても非常に小さい値だといえる。また、南米大陸という食糧の世界的一大生産地に立地していることを考えると異常な数値と読み取れることもできるだろう。我々はこの事象の原因を世界的な食糧供給の極端な偏りにあると思う。現在世界全体で生産されている食糧は、適切に分配されれば80億人全員に行き渡ることができるはずだが、実際には食肉生産やバイオ燃料精製などに消費され、発展途上国の貧困層などには安定的に適正価格で供給されていない。我が国はこの現状が世界全体における食糧安全保障の抱える慢性的な問題であると考え、今会議においては論点4を最も重視する。2050年以降の100億人時代において飢餓を防止し、必要な人に必要な分を必要なタイミングで供給するためには、世界全体で生産と消費を政治レベルで考えたサプライチェーンの構築が必要であると確信する。

SDGs達成という崇高な目標を抱えているにも関わらず「誰かを拒絶する」ことがあって良いのだろうか。皆が互いを尊重しあうことが必要なのである。

Yemen

設問1

我々イエメン共和国は世界の中で最も貧しい国のうちの一つで人口の半数以上が食料不足に陥っているという状況である。若者の失業率が高く、あまり金銭的に余裕が無いのに新型コロナウイルスや、最近話題になっている紛争が原因で物価が高騰し、我が国の国民の食糧難に拍車をかけている。今回の会議は我々にとって確実に成果を上げなければならない会議なのだ。我が国の課題としてはあらゆる点で余裕が無いということだ。食料が十分がないので無いので今回の論点になっているようなバイオ燃料に手を出す余

裕もない、お金が十分に無いので他国から食料を輸入することや農業に必要な燃料を買うこともできない、田畑が内戦で失われ、農業もできないと散々な状況である。今回の会議ではアウトオブアジェンダに設定されているが、これらの問題の背景には内戦がある。

設問 2

我が国は深刻な飢餓を経験している国として、まず第一に自国民や他の貧困国にも食料の分配がなされるようになることを目指す。
よって最も重視する論点は4番目の「食料分配とアクセス保障」である。

議題概説書の記述より、十分に食物が生産されているにもかかわらず、世界に行き渡っていない原因は、投機や新たな需要による価格高騰であるというのは明白である。そしてこれらの原因は、先進国を中心にひたすら利益や私欲を求めた行いの結果であることが多い。まずはこの問題を解決し、先進国と途上国の協力関係を目指さなくてはならない。

そしてその上で持続可能な農業生産や消費を継続できるシステムやプログラムの構築をすることができるかどうかは今後の世界の命運を握るはずだ。

まとめると、まず価格高騰等の問題を解決し、食料分配を平等にする。その次に持続可能な農業生産の方法を探る、となる。

繰り返すが、我々のような極度の貧困国にとって一番の国益は、食料分配が平等になり、自国民に食料がいきわたることである。そしてそれがなされない原因である価格高騰を解決することこそ、最初に我々がしなければならないことなのである。

わかりやすく論点に置き換えると、重視している論点4のために、論点4の問題の根本の原因である価格高騰に関する論点1や2を話し合うことが最優先、とあらわせる。

また、その価格高騰に関する我が国の政策として、穀物は本来飼料でも燃料の材料でも金儲けの道具でもなく、食物として扱われるべきものであるという認識を世界で作るといふものをここで挙げたい。

多少ニュアンスは違っても、決議の前文にこのような穀物の在り方を再確認するような文章を入れ、コンセンサスで可決されれば、今後重要になってくる穀物の使い道や需要の問題について、様々な面で活用される、問題解決に向けて非常に有効な決議となる。

これは間違いなく、この議論における大きな一歩になるはずだ。

Zimbabwe

ンバブエの食糧問題は深刻である。ジンバブエは極度の干ばつやサイクロンなどの気候的要因、インフレなどの経済的要因で約550万人もの国民が健康的な食事はおろか主食にさえありつけていないのだ。農家やコミュニティは、食料生産と収入の危機に対し、適応・管理していくことが必要となっている。そのためには持続可能な農地開発、インフラの整備などが必要不可欠だ。

そのためジンバブエが受けている国連世界食糧計画（WFP）による支援の一つに、2018年からのマシング地区での総合的なレジリエンスアプローチの実施が挙げられる。さらに農家の脆弱性を強化する活動として、土壌・水質保全設備の建設や、収穫を増やし土壌劣化を減らす作物を普及させる持続可能な農業生産についての研修が行われている。インフラについて、我々は引き続き水資源や、流通網、持続可能な農業に関する開発援助をWFP、国連食糧農業機関（FAO）に行っていただきたい。

ジンバブエでは以前白人と地域住民で土地争いが起こっており、特に2000年に始まった急速な土地改革により、土地の所有権があいまいな土地が増加した。土地改革の一義的な目的は白人農場主が優位な土地所有形態を是正し、多数のアフリカ人に土地を分配することであったが、この土地接収の方法が問題視され、ジンバブエは欧米諸国からの制裁を受けるようになった。またこの土地改革以降、ジンバブエの主要産業である農業が停滞し、関連産業にも影響が及んだことで、ジンバブエ経済はハイパー・インフレに陥り、現在も尾を引いている。

また、南アフリカではサトウキビ栽培をふくむバイオエネルギーの拡大が注目されており、ジンバブエもそのうちの一つである。わが国では使用する燃料のうちバイオ燃料の使用量の10%以上とすることを義務としている、一歩進んだ国なのである。そこで私たちが提案する政策は第一次バイオ燃料から第二次バイオ燃料への転換だ。具体的には第一次バイオ燃料の生産量を制限し、第二次バイオ燃料の生産量を増やす仕組みを整えたい。バイオ燃料はもちろん環境に配慮した燃料だといえるだろう。しかし、バイオ燃料用穀物を生産することにより国民が穀物にありつけないという本末転倒なことが起きているのだ。

しかし国民が食料にありつけていない理由はそれだけではない。一部の新興国やその他富裕層による穀物の買占めも原因の一つにあげられる。そのため過剰な穀物の買い占めを制限する国際法を作りたい。食物が不十分な発展途上国の人々が確保できるようなシステムの構築を世界レベルで作るのだ。

さらに資源利用に関して、我々は持続可能な食糧生産のための土地整備の技術支援をNGO、追加資金援助をIFADを介して行っていただきたい。また、支援の形として農業用地の所有者にその土地の穀物の収穫量の提出を奨励し、モリタリング、緊急時に資金援助するシステムを提案する。